



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社

コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金森 充行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部担当

(氏名) 戸倉 敏夫

TEL 042-468-4934

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	212,282	△1.7	14,186	△4.6	13,263	4.1	6,757	△8.0
23年3月期第3四半期	215,953	13.1	14,863	109.8	12,744	62.1	7,342	92.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △236百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △784百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	20.86	—
23年3月期第3四半期	22.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	331,253	181,774	54.5
23年3月期	330,321	184,132	55.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 180,517百万円 23年3月期 182,850百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	278,500	△2.3	16,000	△4.2	14,500	△2.0	7,000	36.6	21.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	350,353,809 株	23年3月期	350,353,809 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	26,349,653 株	23年3月期	26,347,657 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	324,005,203 株	23年3月期3Q	321,505,426 株
----------	---------------	----------	---------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、米国経済が回復傾向にあるものの、欧州においては債務危機に対する懸念が強まっています。アジアにおいても、中国が金融引き締めとタイの洪水の影響等により、市況が低迷しました。また、国内経済は、東日本大震災の影響による深刻な落ち込みから早期に立ち直りを果たしましたが、急激な円高の進行や海外景気の減速等もあり、依然として不透明な状態で推移しています。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,122億円（前年同期比1.7%減）、営業利益は141億円（同4.6%減）と減収減益となりました。

#### (時計事業)

シチズンブランドの国内市場は、9月頃より市況に回復傾向が見え始め、特に年末商戦では、レディースブランドの「クロスシー」やメンズブランドの「アテッサ」等の主力商品が好調な販売を記録しました。しかし、期初からの震災による影響を挽回する事は出来ず、減収となりました。海外市場においては、欧州の不安定な経済状況もあり市況の悪化が懸念されていますが、「エコ・ドライブ」を中心として売上は堅調に推移しました。北米は、高付加価値商品が引き続き好調を継続しておりクリスマス商戦も活況を呈する等、米ドル通貨ベースでは昨年を大幅に上回りましたが、為替の影響を受け、減収となりました。欧州においては、イギリス・ドイツを中心に堅調に推移していますが、欧州各国の財政問題により個人消費の落ち込みが顕在化する等、市況の変化を受け、減収となりました。アジアにおいては、経済が好調な中国市場で、積極的な宣伝活動が販売に寄与し、大幅な増収となった他、その他アジア諸国においても、「エコ・ドライブ」の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。この結果、海外市場全体の売上は増収となりました。

グローブブランドは、主要市場である北米地域で、年差スイーブ運針時計が販売を牽引し、着実に売上を伸ばしましたが、為替の影響を受け、減収となりました。

Q&Qブランドは、国内市場が市況の回復と共に増収となった他、海外市場においても、インドネシアなどの東南アジア地域が引き続き好調であった為、増収となりました。

ムーブメント販売は、機械式や多針ムーブメントなどの高付加価値商品が売上を順調に伸ばし、震災の影響による遅れを挽回し、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では売上高1,068億円（前年同期比0.2%増）、営業利益は112億円（同8.8%減）と、為替の影響等により増収減益となりました。

#### (デバイス事業)

オプトデバイスでは、照明用LEDの価格下落が著しく進んでいるものの市場拡大を追い風に、増収となりました。一方で、携帯電話用LEDは、円高により海外市場で苦戦を強いられた他、海外大口顧客の不調の影響を受け、減収となりました。また、バックライトユニットは、車載市場向けが順調にシェアを拡大しましたが、携帯電話市場向けで、利益を重視した選択と集中を行ったことから、減収となりました。

水晶デバイスは、音叉型水晶振動子が、主要顧客の生産調整やその他顧客の受注減の影響を受け減収となった他、スマートフォン向け需要の高まりを受け順調に推移していた水晶片も、主要顧客の受注急減やアジア地区での単価下落が響き、減収となりました。

強誘電液晶マイクロディスプレイは、ミラーレスデジタル一眼カメラ市場の拡大と共に売上を伸ばしてきましたが、タイの洪水により顧客の生産に影響を受けたことから、微減となりました。スイッチについては、携帯電話市場のスマートフォン化により、キー部分向けのモジュール製品が減収となりましたが、スイッチ単体においてサイドスイッチの受注が大幅に増加したことにより、増収となりました。ガラスサブストレートは、歩留まりの低下とタイの洪水の影響による生産調整が響き、大幅な減収となりました。自動車用部品は、震災の影響から大幅な受注減となる等厳しい出足となりましたが、受注は急激に回復し、その後タイの洪水の影響により再び落ち込みを強いられながらも、増収を確保しました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高472億円（前年同期比14.6%減）、営業利益は13億円（同51.6%減）と減収減益となりました。

#### (電子機器製品事業)

プリンタ関連の内POSプリンタおよびラベルプリンタは、欧州向けが堅調に推移し前年並みとなりましたが、国内および米州向けが顧客の設備投資意欲の減少と在庫消化の遅れにより伸び悩んだことが響き、減収となりました。昨年より高い需要が継続してきた大型プリンタは、下期に入り中国の徴税システムの導入ペースが鈍化してきましたが、前年に対しては増収となりました。また、フォトプリンタは、置き換え需要の増加と新興国向け新製品が寄与し、増収となりました。電卓関連は、欧州向けは顧客の在庫消費が遅れた為減収となった他、アジアもタイ向けが洪水の影響を受けたことにより減収となりました。

健康機器関連は、国内市場で特定用途に向けた製品と新製品が寄与し増収となった他、海外市場においても中国向けが堅調に推移し、また、アジア向けの特注が寄与し増収となりました。

以上の結果、電子機器製品事業全体では売上高167億円（前年同期比4.7%増）、営業利益は5億円（同8.9%増）と増収増益となりました。

#### (工作機械事業)

国内市場は自動車部品関連が高水準を維持したものの、中国の金融引き締めの影響を受け建機関係が減速するなど、景気減退の懸念が拡大しました。アジアは金融引き締めと円高の影響を受け、資金調達の面から景気の減速傾向が顕著で、東日本大震災やタイ洪水被害等による大口商談もあるものの、全体としては足踏み状態となりました。他方、欧米の医療関係部品生産のアジアシフトによる設備投資に支えられて同部品加工用の需要が伸びました。米国は、自動車・建機関係の需要は好調なもの、財政問題及び円高等による先行き不透明感から設備投資は軟調に推移しました。欧州のユーロ危機による新規設備投資の減少は東欧にも広がりを見せて欧州全体に影を落としてきております。

シンコムブランドにつきましては、タイ洪水被害等の影響、及び長引く円高や欧州の金融不安等マイナス要因を抱えながらも、自動車・医療関係等の堅調な需要を追い風として、国内・欧州で増収、アジア・米国で減収となった結果、シンコムブランド全体では増収となりました。

ミヤノブランドにつきましては、東日本大震災後の調達部材納期の遅れ回復に苦慮しつつも完成機在庫の取り崩しなどで一定の出荷量を確保することができました。また、米国で好調な自動車関連のジョブショップ向けなども業績に貢献し、国内・欧州で増収、アジア・米国で減収となった結果、ミヤノブランド全体では増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高300億円（前年同期比14.8%増）、営業利益は33億円（同107.9%増）と増収増益となりました。

#### (その他の事業)

宝飾製品は、震災直後に冷え込んだ消費マインドが段階的に回復しつつあるものの、引き続き厳しい状況が続いており、製品販売は店頭・展示会共に減収となりました。

球機用機器は、震災の影響を受け低調な出だしとなりましたが、期後半にはパチスロ業界が回復基調に乗り、暮れ商戦も堅調に推移したことでメダル貸し機の販売が増える等、前年並の売上を回復しましたが、前半の落ち込みを巻き返すには至らず、微減となりました。

以上の結果、その他の事業全体では売上高114億円（前年同期比4.1%減）、営業損失は1億円（前年同期は0億円の営業損失）と減収減益となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億円増加し3,312億円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金の減少や、棚卸資産の増加等により95億円の増加となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が増加しましたが、投資有価証券や繰延税金資産の減少等により、86億円の減少となりました。負債につきましては、未払費用の増加等により、前連結会計年度末に比べ32億円増加し、1,494億円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加がありましたものの、為替換算調整勘定が減少したこと等により、23億円減少し1,817億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想のうち、売上高につきましては、時計事業、工作機械事業、その他の事業は順調に推移しましたが、デバイス事業においてタイの洪水による顧客の生産への影響により出荷調整が行われたこと等や、電子機器事業において大型プリンタが下期に入り中国の徴税システムの導入ペースが鈍化してきたこと等から、下記の通り修正いたしました。

また、当期純利益につきましては、平成23年12月2日に公布された「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」を受け、実効税率の変動に伴い繰延税金資産・負債を再計算したこと等により下記の通り修正いたしました。

なお、当通期会計年度における第4四半期の為替レートにつきましては、1US\$=75円、1ユーロ=100円を想定しております。

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	281,000	16,000	14,500	9,000	27.78
今回修正予想（B）	278,500	16,000	14,500	7,000	21.60
増減額（B－A）	△2,500	0	0	△2,000	－
増減率（％）	△0.9	0.0	0.0	△22.2	－
（ご参考）前期実績 （平成23年3月期）	284,964	16,702	14,802	5,123	15.90

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,336	66,733
受取手形及び売掛金	60,622	63,609
商品及び製品	26,489	32,843
仕掛品	18,575	21,727
原材料及び貯蔵品	12,882	14,368
その他	17,136	17,847
貸倒引当金	△1,678	△1,219
流動資産合計	206,364	215,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,409	31,238
機械装置及び運搬具（純額）	17,635	18,063
工具、器具及び備品（純額）	3,772	3,781
土地	11,857	12,592
リース資産（純額）	134	144
建設仮勘定	1,619	2,028
有形固定資産合計	66,429	67,849
無形固定資産		
のれん	7,513	6,687
その他	3,495	3,662
無形固定資産合計	11,009	10,350
投資その他の資産		
投資有価証券	33,643	27,223
長期貸付金	775	757
繰延税金資産	10,389	6,637
その他	4,095	3,421
貸倒引当金	△940	△391
投資損失引当金	△1,445	△505
投資その他の資産合計	46,519	37,143
固定資産合計	123,957	115,342
資産合計	330,321	331,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,864	21,575
短期借入金	6,257	11,280
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	2,197	2,129
賞与引当金	4,974	2,991
役員賞与引当金	192	—
製品保証引当金	728	703
事業再編整理損失引当金	3,234	1,704
災害損失引当金	583	91
その他	25,077	33,539
流動負債合計	65,611	74,514
固定負債		
社債	1,050	600
長期借入金	66,150	60,750
退職給付引当金	11,734	12,032
資産除去債務	361	334
その他	1,281	1,247
固定負債合計	80,577	74,964
負債合計	146,188	149,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	37,167	37,167
利益剰余金	146,840	151,621
自己株式	△22,318	△22,318
株主資本合計	194,338	199,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,087	1,376
為替換算調整勘定	△14,575	△19,978
その他の包括利益累計額合計	△11,487	△18,601
少数株主持分	1,282	1,257
純資産合計	184,132	181,774
負債純資産合計	330,321	331,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	215,953	212,282
売上原価	142,098	136,385
売上総利益	73,854	75,896
販売費及び一般管理費	58,991	61,710
営業利益	14,863	14,186
営業外収益		
受取利息	286	289
受取配当金	357	600
負ののれん償却額	240	—
その他	994	912
営業外収益合計	1,879	1,803
営業外費用		
支払利息	1,172	860
為替差損	2,301	1,468
持分法による投資損失	—	40
その他	523	356
営業外費用合計	3,997	2,726
経常利益	12,744	13,263
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33	—
事業再編整理損失引当金戻入額	—	610
固定資産売却益	105	383
負ののれん発生益	249	3
その他	315	58
特別利益合計	703	1,055
特別損失		
固定資産除却損	114	87
投資有価証券評価損	14	57
固定資産売却損	31	9
減損損失	58	20
災害による損失	—	114
事業再編整理損	14	—
貸倒引当金繰入額	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	348	—
その他	229	390
特別損失合計	826	680
税金等調整前四半期純利益	12,622	13,638
法人税等	5,154	6,893
少数株主損益調整前四半期純利益	7,467	6,744
少数株主利益又は少数株主損失(△)	125	△12
四半期純利益	7,342	6,757

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,467	6,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△898	△1,711
為替換算調整勘定	△7,329	△5,143
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△126
その他の包括利益合計	△8,252	△6,981
四半期包括利益	△784	△236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△729	△356
少数株主に係る四半期包括利益	△55	119

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	時計事業	デバイス事業	電子機器製品事業	工作機械事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	106,592	55,336	15,982	26,146	11,895	215,953	—	215,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,583	5,129	642	20	755	9,132	(9,132)	—
計	109,176	60,466	16,625	26,166	12,651	225,085	(9,132)	215,953
セグメント利益又は損失(△)	12,314	2,790	498	1,626	△59	17,171	(2,307)	14,863

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△2,307百万円には、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,366百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	時計事業	デバイス事業	電子機器製品事業	工作機械事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	106,819	47,285	16,740	30,024	11,412	212,282	—	212,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,202	3,914	778	223	687	8,805	(8,805)	—
計	110,021	51,199	17,518	30,248	12,099	221,087	(8,805)	212,282
セグメント利益又は損失(△)	11,233	1,350	543	3,381	△120	16,388	(2,202)	14,186

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△2,202百万円には、セグメント間取引消去△42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,159百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「産業用機械事業」について「工作機械事業」へ名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間につきましても、第1四半期連結累計期間と同様に「工作機械事業」と記載しております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象  
該当事項はありません。